

# ソーシャル・キャピタルを用いた地域コミュニティと防災意識の現状分析

## A study of Disaster Prevention Awareness and Local Community by Social Capital

土木工学専攻 6号 井上 麻子  
Asako Inoue

### 1. はじめに

ソーシャル・キャピタル（以下 SC）とは、人々の協調行動を促す信頼・規範・ネットワークといった社会組織の特徴を意味する概念である<sup>1)</sup>。SCの蓄積は「活力ある地域」「安心・安全な地域」を形成するための要素になり得ることが指摘されている<sup>2)3)</sup>。しかしながら、近年では地域コミュニティの希薄化によって地域防災力が低下したと考える人が増加しており<sup>1)</sup>、SCが希薄になっている現状がある。

また、各地の公立小中学校では、平成12年に採択した品川区を皮切りに、「学校選択制」が導入された。このことにより、子どもを通じた地域のつながりが一層希薄になった可能性がある。

一方、2011年3月に発生した東日本大震災（以下震災）ではソーシャル・メディアの発信力が注目された。ソーシャル・メディアとは、ブログやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）など、インターネット上で誰でも情報を発信・閲覧することができるメディアのことである。ソーシャル・メディアは、災害情報の共有や新しいコミュニティの形成に有効であると考えられる。

以上の背景から、本研究では子どもを通じた地域のつながりに着目し、人々の防災意識とSCの現状を調査するとともに、東日本大震災による防災意識とSCへの影響を調査する。さらに、ソーシャル・メディアの利用実態を調査することによって、地域防災力向上にソーシャル・メディアが果たし得る役割についても調査を実施する。そして、地域コミュニティの活性化と地域防災力向上のための提言を行うことを研究の目的としている。

### 2. 研究の方法

#### 2.1 アンケート調査

本研究では、6つの集団に対しアンケート調査を実施した。子どもを通じた地域のつながりを考慮していることから、小学校の保護者を調査対象に含めた。調査概要を表-1に、回答者の年齢を図-1に、性別を図-2に示す。アンケートは主に選択回答方式とし、一部に複数回答や自由記述方式を採用した。

集計は単純集計および複数項目でのクロス集計を行った。データ間の回答分布に差異が認められる場合は $\chi^2$ 検定により差異の有意性を検定した。

#### 2.2 調査内容

アンケート調査の内容は、防災意識に関する質問、SCに関する質問、個人特性に関する質問という構成である。また、2011年の東日本大震災後に調査を実施したG5およびG6に対してはソーシャル・メディアの利用状況に関する質問を付け加えた。

表-1 アンケート調査概要

グループ	対象	回答数	実施時期
G1	土木工学科学生など	47	2010. 10.
G2	都内小学校 保護者	253	2011. 2.
G3	30歳代一人暮らし世帯	30	2011. 3.
G4	山梨小学校 保護者	34	2011. 3.
G5	都市環境学科 学生	30	2012. 5.
G6	目白大学 学生	344	2012. 5.

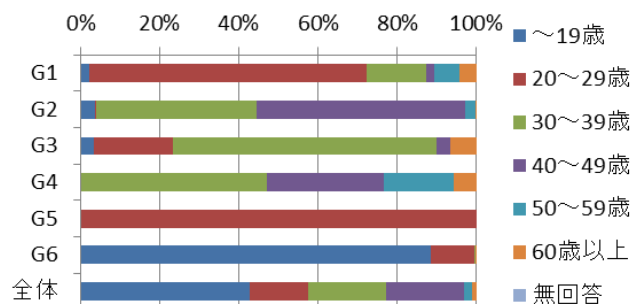


図-1 回答者の年齢

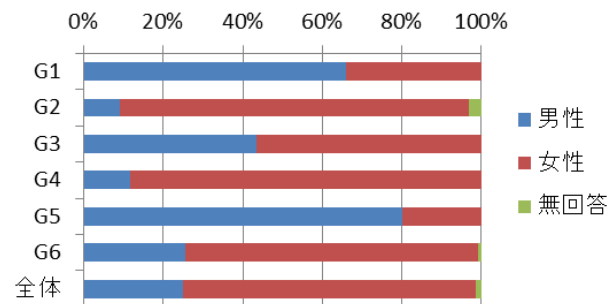


図-2 回答者の性別

防災意識については、家庭での防災対策の有無や被災イメージに関する質問を設け、防災対策の現状を調査する。

SCについては、本研究ではSCを地域のつながりを表現するための指標とみなし、公立小中学校区域程度の範囲の地域における信頼関係および互酬性をもつ人々のネットワークの疎密を表すと定義する。調査では地域コミュニティへの参加度合いや近隣とのつきあいの程度に関する質問を設け、SCを定量化した。

### 3. 集計結果

#### 3.1 防災意識

図-3に「災害に対して、どのような対策を行っていますか（複数回答可）」という質問に対する回答の分布を示す。G5およびG6は震災以後にアンケートを行ったため、「震災前から行っていた対策」と「震災後に新しく行った対策」を分けて質問した。

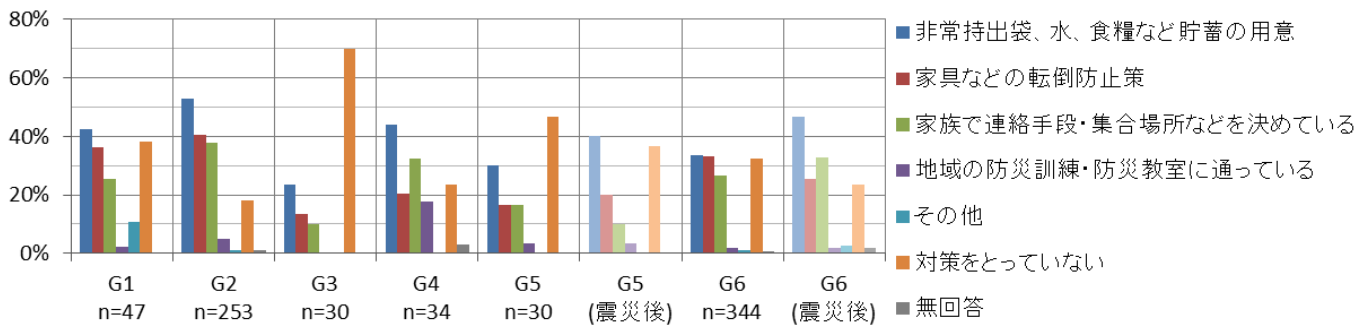


図-3 防災対策に関する結果

小学校の保護者である G2 と G4 は7割以上が何かしらの防災対策をとっていると回答したが、一人暮らしが多い G3 は7割が防災対策を行っていないことがわかった。また、G5 および G6 では、震災前に比べて震災後に対策をとった人が増えたものの、小学校の保護者である G2 や G4 には及ばない結果となった。震災前に調査を実施した G1~G4 と、震災後の防災対策について問うた G5・G6 で $\chi^2$ 検定を行ったところ、震災前後で有意な違いがない(有意水準 95%)ことが明らかになった。

防災対策の内容では、「非常用持ち出し袋、水、食糧などの貯蓄を用意している」という回答が最も多かったが、全体で4割程度と低い割合であった。家具の転倒防止や家族で連絡先の取り決め等の対策を実施している人は全体で3割程度であった。これらは家庭でできる簡単な防災対策であるが、実施していない家庭が非常に多いことがうかがえる。

図-4 に「消防署や市区町村が主催する防災訓練に参加したことがありますか」という質問に対する回答の分布を示す。学生や若い世代の多い G1, G3, G5, G6 では、「防災訓練が開催されていることを知らない」という回答が多数となった。全体でも8割の人が防災訓練に参加したことがないと回答した。特に G5, G6 は2011年の東日本大震災から1年が経過していたにもかかわらず、防災訓練への参加の割合は全グループで最も低いという結果になった。

以上のことから、震災経験後においても防災意識に有意な変化は見られないといえる。

### 3.2 地域のつながり

図-5 に、普段の生活で近隣住民とのつきあいの程度に関する結果を示す。G3 は近隣住民と深いつきあいをしている人は一人もいないという結果となった。また、学生集団である G1, G5, G6 においても「最小限のつきあい」という回答が最も多いことがわかった。一方で、小学校の保護者である G2, G4 はつきあいが「まったくない」という回答はほとんどなく、「会ったら立ち話をする程度」以上の深いつきあいをしているという回答が6割以上に達した。特に、山梨県の小学校保護者である G4 は、他グループに比べても深いつきあいがある傾向がみられた。

図-6 に、G2・G3・G4 に対して「子どもは地域で育てるものだと思いますか」という質問に対する回答の分布を示す。小学校の保護者である G2・G4 で

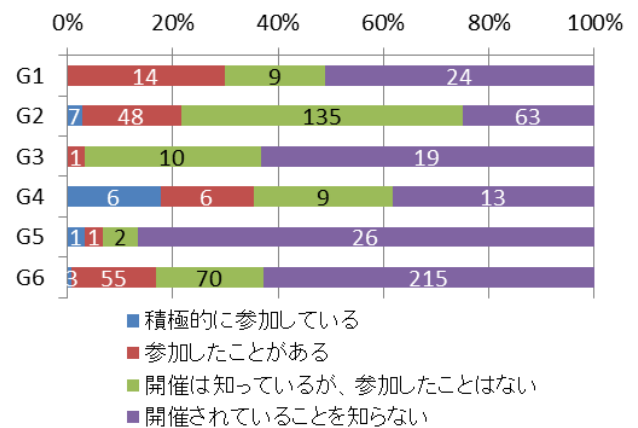


図-4 防災訓練に関する結果

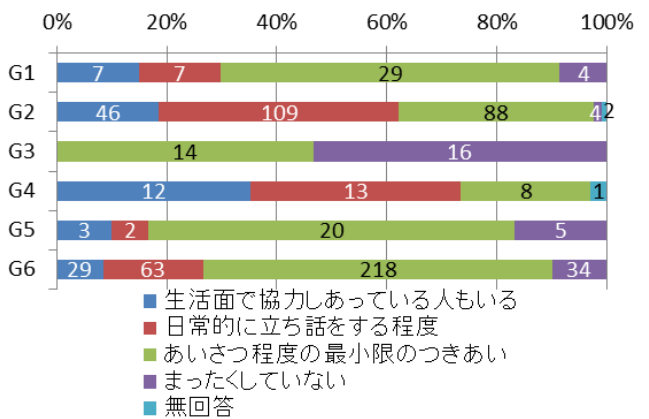


図-5 近隣とのつきあいに関する結果

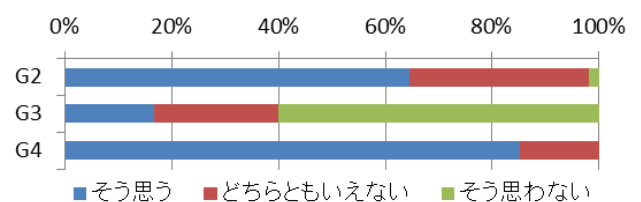


図-6 子どもを地域で育てることにに関する結果

は「そう思う」が多数を占めたのに対し、都内での一人暮らし世帯の多い G3 は「そう思わない」が6割という結果となった。

### 3.3 防災意識と地域のつながりの関連

図-7 に、近隣住民のつきあいの程度に関する質問と災害時ボランティア活動をしたかという質問をクロス集計した結果を示す。「生活面で協力しあう人もい」など深いつきあいをしていると回答した人ほど、「積極的に参加したい」と回答している。深い

つきあいをしている人ほど助け合いの意思が強いことがわかる。

図-8 に、住んでいる地域への愛着の程度に関する質問と防災訓練参加経験に関する質問をクロス集計した結果を示す。防災訓練に「積極的に参加している」と回答した人は、「とても愛着がある」「やや愛着がある」と回答している。地域に深い愛着がある人ほど、防災訓練への参加が積極的であることが明らかになった。

### 3.4 ソーシャル・メディア

図-9 にソーシャル・メディア利用者のみを回答の対象とした、災害時にソーシャル・メディアがどのように役に立つかという質問に対する回答の分布を示す。近年では twitter や Facebook を利用した行政の情報発信も積極的になってきたにも関わらず、行政からの情報取得に対する期待は低いことが明らかになった。また、多くの人が、ソーシャル・メディアは家族や友人の安否確認に役に立つと考えていることがわかった。

### 3.5 自由記述欄

アンケートには、意見や感想などを自由に記述できるコメント欄を設けた。すべてのグループで「防災について改めて考えようと思った」等の意見が多く、アンケートに回答すること自体が防災への関心を喚起する手段になったと考えられる。中でも G4 は、偶然ではあるが東北地方太平洋沖地震が発生した 2011 年 3 月 11 日にアンケートを配布したことから、「災害が他人事ではないことを実感した」等、震災を踏まえた意見が寄せられた。

SC の現状を指摘する意見もあった。東京都内で再開発が進む地域である G2 は「昔からいるお年寄り」と新しい若い人の両方の意見を活かせる関係づくりが必要」といった意見や、「地域のつながりは大事だが、どこまで踏み込んでいいかわからない」といった地域のつながりとプライバシーの問題というジレンマに関する意見があった。一方で山梨県の G4 は、「平成の合併により地域の防災機能が低下するのでは」という意見があった。

G5, G6 では SNS に関するコメントが多かった。「実際に震災時に twitter で連絡が取れて安心した」「SNS は精神的な支えになる」等、SNS に対して肯定的な意見もあったが、「電波が届かないと役に立たない」「回線が混み合うのでは」「デマが流れるかもしれない」等といった、否定的な意見も多かった。

## 4. 考察

### 4.1 震災前後の防災意識

前項にも述べた通り、震災経験後においても個人の防災対策に有意な変化が見られなかった。一方、図-10 のように、G5・G6 の 7~8 割の人が「震災前よりも災害に対する不安感が強くなった」と回答しており、不安が行動に結びついていないことがわかる。

この原因として二つの心理的バイアスの存在が考えられる。一つは、利得は小さく評価し、損失は大

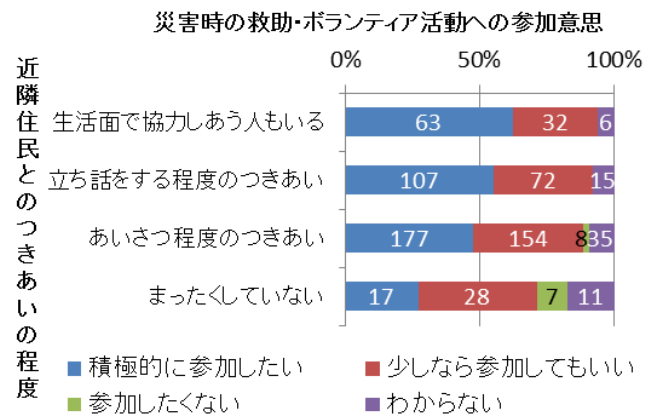


図-7 近隣のつきあいとボランティア参加意思の関連

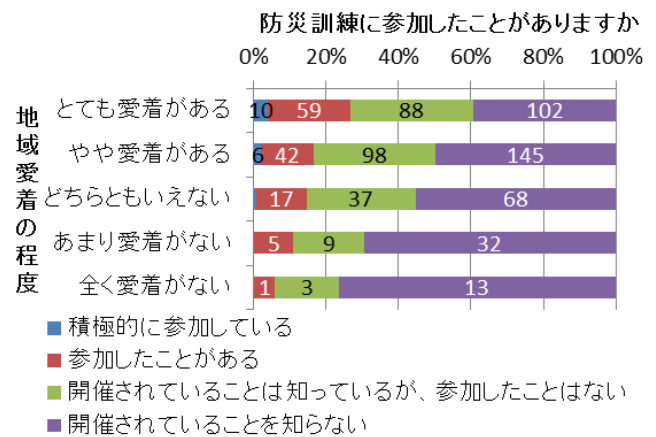


図-8 地域愛着と防災訓練参加経験の関連

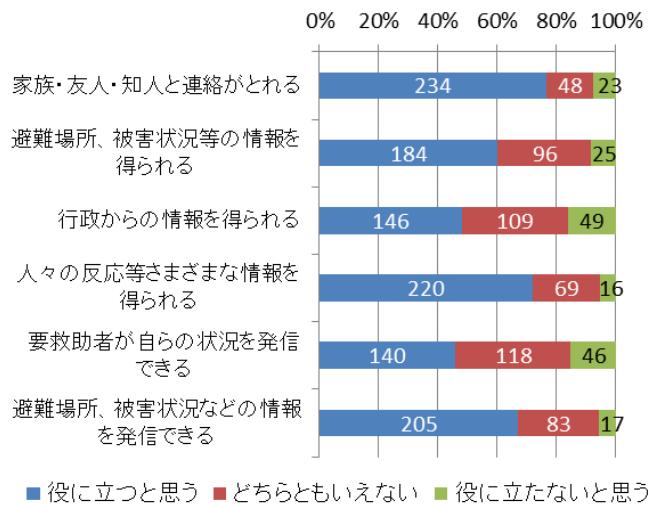


図-9 ソーシャル・メディアの有用性

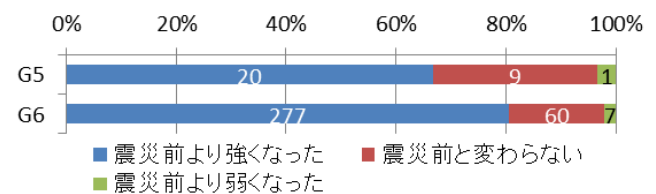


図-10 災害に対する不安感

きく評価しがちな心理作用である。この心理作用はプロスペクト理論で説明されている<sup>4)</sup>。プロスペクト理論では、利得領域では人々はリスク回避となるのに対し、損失領域ではリスク選好となることが指

摘されている。すなわち、災害という損失リスクに対しては、人々はリスク選好となり、災害対策行動というリスク回避行動をし難くなってしまふ。

二つ目は、認知的不協和によって、正常性バイアスが働きやすくなる心理的作用である。認知的不協和とは、相矛盾する認知に対して、一方の認知を変化させることで矛盾を解決しようとする心の働きであり、正常性バイアスとは、リスクを低く歪めて評価してしまうことである<sup>4)</sup>。この場合、「災害に対して不安を感じている」と、「防災対策を行っていない」ことは矛盾している。この矛盾を取り除こうとして、「防災対策を行っていない」ことに対して「災害が発生したからといって、必ずしも自分が危険な目にあうわけではない」とリスクを過小評価し、「防災対策を行っていない」という事実を正当化してしまっている可能性がある。

これらの心理的作用を意識的に排除し、具体的な行動に結びつく防災教育が必要である。

ただし、このような心理バイアスの作用の仕方には、個人によって差があると考えられる。一人暮らしの多い G3 は防災対策を行っていない人がほとんどであったのに対し、小学校の保護者である G2・G4 は全グループの中で最も防災に対する意識が高く、防災対策行動も積極的であるという結果であった。G2・G4 は「親」という立場であり、「家族や子どもを守りたい」という心理が働くため、正常性バイアスは働きにくくなり、リスク回避的になると考えられる。このことは次項に述べる SC の向上にも影響していると考えられる。

#### 4.2 地域のつながり

地域のつながりに関する項目においても、G3 の SC の低さが顕著であった。G3 は都内で一人暮らしをしている若い世代が多くを占めるグループである。また、学生集団である G1、G5、G6 でも近隣住民とのつきあいが浅いことから、若い世代では地域のつながりの希薄化が顕著であるといえる。

これに対し、小学校の保護者は近隣住民との関係を重視する傾向にある。「災害時、避難所生活等において誰を頼りにするか」という質問に対し、「近隣住民を頼る」と回答した人の割合を図-11 に示す。前項で述べたように、小学校の保護者は守るべき家族がいるという立場から、リスク回避的になり、助け合いの意識が高まると考えられる。

東京と山梨の結果を比較すると、山梨の G4 が最も SC が高いという結果であった。東京ではプライバシーの問題があり近隣住民とのつきあいに踏み込めないというコメントもあり、地域のつながりを形成し難い現状にあると考えられる。

#### 4.3 防災意識と地域のつながりの関係

近隣住民とのつきあいが深く、地域への愛着を持っている SC が高い人ほど、防災への意識が高く、防災行動が積極的である傾向がみられた。逆に、SC の低い人ほど防災行動に対して消極的であった。地域のつながりも地域への愛着も持たない住民に対して

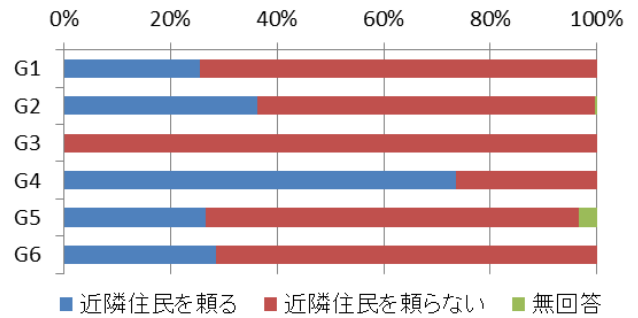


図-11 災害時に頼りにする相手（近隣住民）

防災教育を行うことが必要である。しかし、SC の低い人は防災訓練への参加の度合いが低く防災への関心が低いと考えられるため、どのように効果的な防災教育を行うかが課題である。

#### 4.4 ソーシャル・メディア

ソーシャル・メディアは行政からの情報取得にあまり役に立たないと考えている人が多く、自由記述欄でも、情報の真偽、電波や携帯機器の充電切れ等への不安に言及する意見が多かった。このことから、ソーシャル・メディアは災害情報メディアとしては課題があるといえる。しかし、家族や友人の安否確認に役に立つと考える人は多く、すでに存在しているコミュニティに対しては、コミュニティの活性化に有効である可能性がある。

#### 5. おわりに

本研究ではライフスタイルや地域の異なる 6 つの集団に対してアンケートを実施し、防災意識と地域のつながりの現状を調査した。その結果、東日本大震災の前後で防災対策の実施の程度に有意な差がなかったことがわかった。また、子どものいる家庭に比べて若い一人暮らし世帯は防災意識が非常に低く、近隣住民とのつきあいも希薄であることを明らかにした。心理的バイアスを排除し、防災への関心が低い人に対しても効果的な防災教育を行うことが必要である。また、ソーシャル・メディアに関する調査から、ソーシャル・メディアがコミュニティの活性化に有効である可能性を示した。

本論の課題として、回答者の年齢、性別等に偏りがあることが挙げられる。震災前後で防災意識に有意な変化は見られなかったが、震災前と震災後では特性の異なる集団に対して調査を実施したことが影響している可能性があるため、この結果に対しては更なる検討が必要である。また、ソーシャル・メディアの現状と有用性について、より詳細な検討が必要である。

#### 参考文献

- 1) R.D.パットナム、河田潤一訳：「哲学する民主主義」、NTT 出版、2001
- 2) 内閣府：国民生活白書「つながりが築く豊かな国民生活」、2007.
- 3) 内閣府 NPO：ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係を求めて、2003.
- 4) 広田すみれ、増田真也、坂上貴之：「心理学が描くリスクの世界」、慶應義塾大学出版会、2002.